

せいかつ ほ ご  
生活保護のしおり



せいかつ ほ ご  
生活保護とは

わたし いっしょう あいだ さまざま しじょう せいかつ こま  
私たちの一生の間には、様々な事情で生活に困ってしまうことがあります。

せいかつ ほ ご こま ひと たい けいざいてき えんじょ おこな  
生活保護は、このように困っている人に対して、経済的な援助を行うとともに最低限度の  
せいかつ ほしょう じりつ たす せいど  
生活を保障し、その自立を助ける制度です。

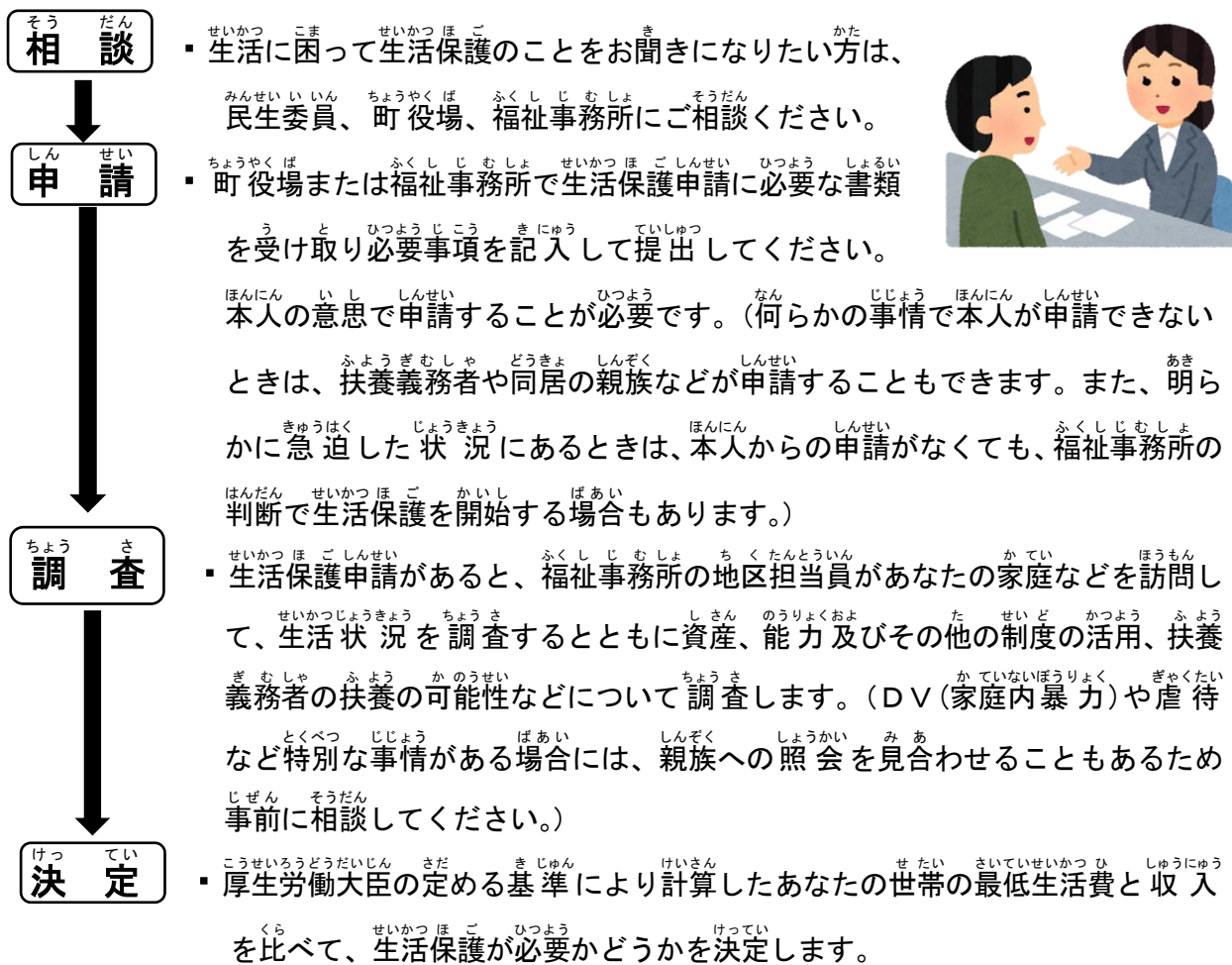
か が わ け ん け ん こ う ふ く し ぶ け ん こ う ふ く し そ う む か  
香川県健康福祉部健康福祉総務課

# 1 生活保護の手続きのながれ

## (1) 生活保護とは

きゆうよ ねんきん てあて しょうにゆう せたい き さいていせいかつひ したまわ せたい  
 給与や年金、手当などの収入が世帯ごとに決められる「最低生活費」を下回るかた(世帯)  
 で、自分の預貯金、保険、不動産などの資産や能力、さまざまな制度を活用しても生活を維持  
 することができないかた(世帯)に、国が憲法第25条の生存権保障の理念に基づき、健康で文  
 化的な最低限度の生活を保障する、生活保護法で定められた制度です。

## (2) 生活保護が決まるまで



### \* 禁止事項

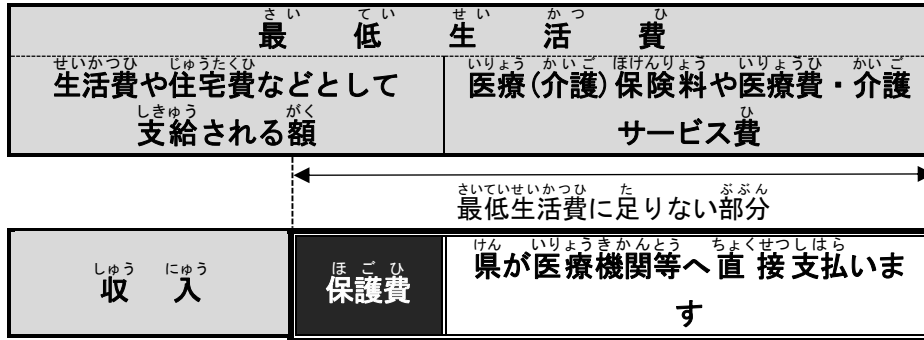
じじつ ちが ないよう しんせい しゅうにゆう ただ しんこく ふせい ほうほう せいかつほご  
 事実と違った内容で申請したり、収入を正しく申告しないなど不正な方法で生活保護を  
 受けようとししないでください。

### (3) 生活保護の決定

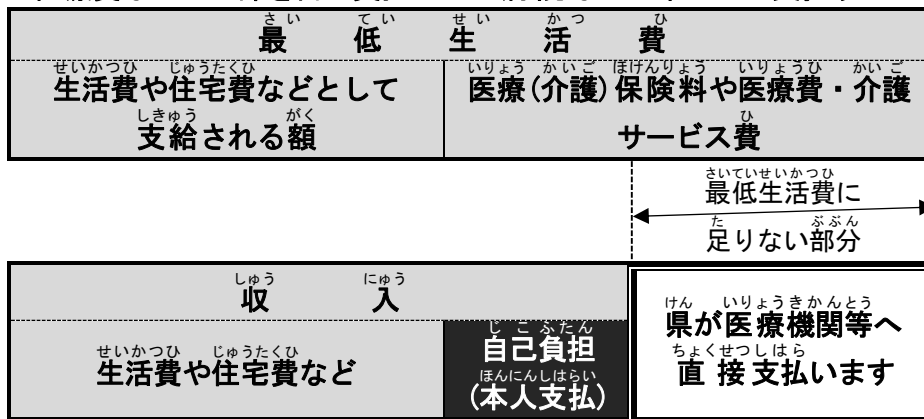
#### 最低生活費と収入との比較方法

#### 1 生活保護が受けられる場合（収入が最低生活費よりも少ない場合）

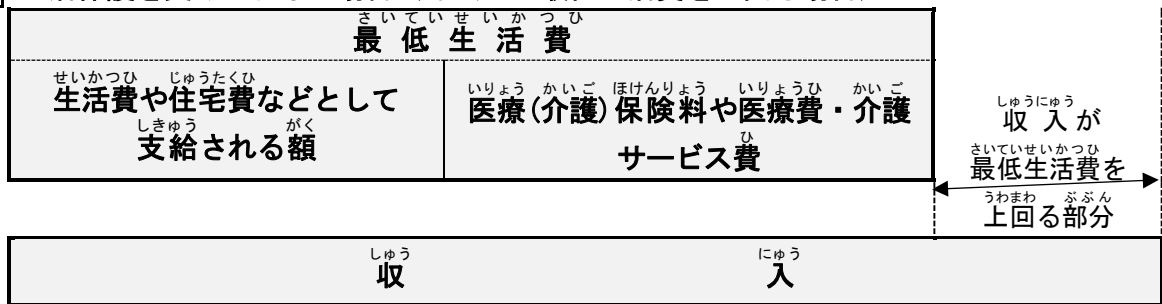
① 収入が毎月必要な生活費や住宅費などよりも少ない場合は、毎月、保護費が支給されます。



② 収入は毎月必要な生活費や住宅費などを上回るが、医療費などを支払えない場合は、医療費などの一部を自己負担として病院などに本人から支払うことになります。



#### 2 生活保護を受けられない場合（収入が最低生活費を上回る場合）



\* 最低生活費とは、世帯全体が1か月生活するために必要な金額です。具体的には、次のような費用を合わせたもので、生活している地域、世帯の人数、年齢などにより金額に違いがあります。

- ・生活費 世帯全体で必要な電気代、ガス代、水道代などの光熱水費や炊事用具、食器などの日常生活の費用

- ・ **加算** 飲食物や衣類など個人単位に必要な生活費（特別の必要があると認められる生活費の加算額）母子、障害者（※）、妊婦、産婦など特定の世帯の生活費に加算する必要があると認められる金額（限度額あり）
  - ・ **住宅費** 家賃、間代、地代など
  - ・ **教育費** 義務教育を受けるための学用品代、教材費、給食費、学級費など
  - ・ **介護費** 介護サービスを受けるために要する費用
  - ・ **医療費** 医療費、通院のための交通費
  - ・ **その他** 出産費、生業費、高等学校等就学費、葬祭費
- ※生活保護が開始されたら障害年金、身体障害者手帳などの手続きを求められることがありますので、その時は、従ってください。これらの場合、障害者加算がつく場合があります。

\* **収入**とは、世帯全体の収入です。

例として

- ・ 働いて得た収入（給料、内職収入、農業収入など）
- ・ 年金、手当の収入
- ・ 仕送り（扶養）
- ・ 資産を売ったり、貸したりして得た収入
- ・ 保険金その他の臨時的収入

などがあります。

このうち働いて得た収入については、働くために必要な経費など一定の額を差し引いたうえで、最低生活費と比べることになります。

生活保護開始時の手持金については、最低生活費（医療費及び介護費を除く）の5割以下の額は保有したまま保護を受けることが認められています。

せいかつほご かいし けつてい

## 2 生活保護の開始が決定したら

### (1) 生活保護の種類

生活保護には、次の8種類の扶助があり、厚生労働大臣が定めた基準の範囲内で支給されます。

#### ① 生活扶助

食べるもの、着るもの、電気、ガス、水道などの日常の暮らしのための費用（個人の年齢、世帯の人数などで算定）



#### ② 住宅扶助

家賃、地代や住宅の補修などの費用（定められた限度額内で支給（限度額を超える家賃が必要な住宅に住んでいる場合は、家賃の安い住宅への転居指導がある。）、公営住宅の家賃は、原則として福祉事務所が直接納付）



③ 教育扶助

義務教育のための  
学用品代、教材代、  
給食代、学級費  
などの費用



④ 医療扶助

病気やけがの治療のため医者にかかる  
費用（原則として現物給付※）、保険  
適用内であれば自己負担は発生しない。  
治療材料や施術なども  
要件にあてはまれば  
支給できる。）



⑤ 介護扶助

介護サービス（ホームヘルパーの  
訪問、デイサービスの利用、介護老人  
福祉施設への入所など）を受けるた  
めに要する費用  
（原則として  
現物給付※）



⑥ 出産扶助

お産をするための  
費用（限度額内）



⑦ 生業扶助

仕事に就くための費用、  
資格取得のための費用、  
高等学校等に通うための  
費用



⑧ 葬祭扶助

葬祭の費用（世帯員  
が亡くなった際など  
に、葬祭に要した  
費用が、葬祭扶助の  
限度額内である場合に  
支給）



※現物給付とは、医療行為や介護サー  
ビスなどでかかる費用を福祉事務所が  
直接医療機関、介護機関に納めること  
を指します。

なお、小・中学校の入学準備、出産準備、引越など臨時的に必要な費用を支給するこ  
とがありますので、事前に福祉事務所に相談してください。

その他、国民年金保険料、NHK放送受信料などの減免を受けることができます。国民  
健康保険は、脱退することになり、国民健康保険料は、免除されます。

## (2) 生活保護費の支給方法

### ① 毎月の保護費

- ・保護費は、原則として毎月5日（5日が土日、祝日に当たる場合は、その直前の平日）に指定の金融機関に振り込まれます。

### ② 臨時の保護費

- ・転居に要する敷金や引越し代、アパートの契約更新料など、臨時で必要となる一時的な保護費は、翌月分の保護費に合わせて支給されるか、臨時的に支給されます。



## (3) 病院にかかるとき

※原則として、生活保護法の指定を受けた近距離の病院で受診してください。

### (1) 通院するとき

- ・町役場または福祉事務所に届け出て、診療依頼書あるいは医療券などを受け取り、病院へ行ってください。
- ・急病などで届け出ができない場合は、受診後すぐに届け出てください。
- ・同じ病気で複数の病院に通院しないでください。
- ・お薬手帳を病院や薬局に持って行って見てもらい、複数の病院から同じ薬を出してもらわないようにしてください。
- ・通院回数は主治医の指示に従ってください。
- ・通院に電車・バスなどを利用するため、交通費が必要な場合は、必ず事前に福祉事務所に相談してください。なお、タクシーについては、病院の医師の判断が必要になります。（障害者手帳などを提示すると公共交通機関またはタクシーの割引を受けられることがありますので、受けられる場合は、必ず活用してください。）

### (2) 入院・退院するとき

- ・入院・退院するときは、必ず事前に福祉事務所へ連絡してください。
- ・また、入院時の「個室代」のほか、「健康保険が適用されない費用」については、支給できません。

### (3) ジェネリック医薬品の利用について

- ・ジェネリック医薬品は、後発医薬品とも呼ばれ、先発医薬品と同じ成分を同じ量含む薬で、厳しく審査された薬です。先発医薬品よりも低価格で、医療の質を落とすことなく医療費の削減につながりますので、医師から



ジェネリック医薬品の使用が可能と診断された方は、  
必ずジェネリック医薬品を使用してください。

### ※注意

- ① 収入が生活費を上回るため医療費に一部負担がある場合は、その金額を病院に支払ってください。(本人支払)
- ② 生活保護が開始になりますと、国民健康保険証は使用できませんので、必ず市役所または町役場に返してください。
- ③ 生活保護受給中に就労したことなどにより就労先で健康保険証を取得した場合(被扶養者になった場合も含む)は、福祉事務所及び病院に届け出てください。
- ④ 障害年金、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳などの手続きを求められることがあります。

### ◆ 治療材料について

コルセットや義肢・装具・眼鏡などが、治療の一環として必要とする真にやむを得ない事由が認められる場合には給付を受けることができます。

購入前に必ず福祉事務所に相談してください。事前に手続きがなかった場合や以前に給付を受けた同じ治療材料について耐用年数が経過していない場合には、全額自己負担となることがあるのでご注意ください。

原則として現物給付となります。また、すでにお持ちの治療材料を修理することで足り得る際(修理代の方が安価の場合)には、修理代の支給も可能です。

※ 身体障害者手帳をお持ちの方は、障害者総合支援法に基づき、治療材料が給付される場合がありますので、そちらを優先して利用していただきます。



### (4) 介護サービスを受けるとき

- (1) 介護保険被保険者の方(65歳以上の方及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者)

市役所や町役場で要介護認定を受け、居宅介護支援計画(ケアプラン)を作成してもらってください。その後、居宅介護支援計画(ケアプラン)の写しを福祉事務所に提出し、介護扶助の申請をしてください。

- (2) 介護保険被保険者以外の方(40歳以上65歳未満の医療保険未加入者)  
福祉事務所へ介護サービスを受けたい旨を事前に申し出てください。



### ※注意

- ① 住宅改修や福祉用具の購入をする際は、事前に福祉事務所へご相談ください。
- ② 収入が生活費を上回るための介護費に一部負担がある場合は、その金額をサービス事業者を支払ってください。(本人支払)

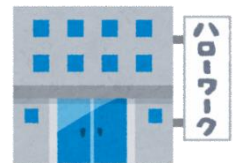
## (5) 生活保護を受けている方の権利と義務

### (1) 権利について

- ① 正当な理由なく、生活保護費を減らされたり、生活保護を受けられなくなることはありません。
- ② 生活保護費など生活保護により支給されたものには、税金をかけられたり、差し押さえられることはありません。
- ③ 生活保護の決定に疑問があるときは、遠慮せずに担当者におたずねください。それでもなお決定に納得できないときは、決定があったことを知った日の翌日から数えて3か月以内、県知事等に対して審査請求（不服を申し立てること）をすることができます。

### (2) 義務について

- ① 働くことができる人は、能力に応じて働いてください。  
（求職活動をするにあたり、就労支援（ハローワークへの同行、求人情報や職業訓練等の情報提供など）を行っています。）  
病気等で働くことが難しい方は、医師の指示に従って、治療に努めてください。



病気等でないのに、求職活動をしなない場合は、所定の手続きを経て、生活保護の変更、停止または廃止をすることがあります。

- ② 住宅費、教材費等は、それぞれの支給目的のために使い、滞納しないでください。
- ③ 支出の節約を図り、生活の維持、向上に努めてください。
- ④ 生活の維持・向上、自立の助長その他適正な保護の実施のため、福祉事務所は指導や指示をすることがありますので、そのときは従ってください。  
なお、正当な理由がないのにこれに従わないときは、保護を変更、停止または廃止をすることがあります。

### (3) 届け出が必要なもの

生活状況に変化があったときは、保護費を調整する必要があるため、必ず報告をしてください。

#### (世帯状況に変化があったとき (例))

- ・住所が変わるとき（転居などについては必ず事前に相談してください。）
- ・家族に変化があったとき

（出生・死亡・転入転出・入退学・休学・卒業・入退院・事故・結婚など）





- ・ 就職や離職をしたとき
- ・ 健康保険の資格の取得や喪失をしたとき
- ・ 帰省などで家を長期間留守にするとき
- ・ 生命保険などの加入、解約、名義変更をしたとき
- ・ 家賃・地代が変更されるとき
- ・ その他生活状況に大きな変化があったとき



(収入に変化があったとき (例))

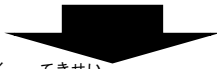
・ 毎月の給与を受け取ったとき、賞与収入があったとき、子どものアルバイト収入が入ったとき (収入申告書に給料明細書など収入の内容がわかる書類を付けてください。)

- ・ 年金などの公的給付があったとき
- ・ 生命保険の入院給付金や解約返戻金があったとき
- ・ 交通事故の慰謝料、補償金などがあったとき
- ・ 債務整理 (個人の借金を整理すること) による過払金



- ・ 不動産など資産の売却益があったとき
- ・ 相続、養育費、仕送りなどの収入があったとき

※記載したものは一部の例であり、あらゆる収入の申告が必要です。収入がない場合でも申告が必要ですので、収入の申告の時期 (回数) は、福祉事務所の指示に従ってください。



収入申告を適正に行えば、次のような控除 (※) や、収入として認定しない取り扱いができることがあります。

※控除 → ある金額 (収入) から一定の金額を差し引くことです。控除された分は手元に残ることになります。

就労収入に対する控除	
①基礎控除	就労収入がある場合、給与総額に応じて、一定の金額が控除されます。
②未成年者控除	未成年者が就労した場合、基礎控除のほかに一定の金額が控除されます。
③その他の必要経費	社会保険料、所得税、通勤費などの必要経費が控除されます。
高校生のアルバイト収入	
高校生のアルバイト収入のうち、授業料の不足分や修学旅行費、学習塾代、大学・専門学校の入学金など早期自立に充てられると認められたものは、収入として認定しない取り扱いとなります。(事前に届け出が必要です。)	

※その他、自立更生のために充てられると認められるものについても、収入として認定しない取り扱いができる場合がありますので、申告するときに相談してください。

- ・収入があったのに申告をしなかった、収入を少なく申告したなどが、判明したときは、不正受給としてすでに支給された生活保護費(医療扶助及び介護扶助を含む。)を返していただき、さらに法律により処罰されることがあります。
- ・不正をしようとする意思がなくても申告漏れが度重なる場合は、不正受給と判断される場合があります。
- ・不正受給防止のため、福祉事務所でも毎年、課税収入の調査を行っています。


## (6) 資産の活用

最低生活をするうえで所有または利用の認められない資産は、原則として処分のうえ最低限度の生活の維持のために活用してください。

なお、具体的な事例については、福祉事務所に相談してください。



土地	宅地	現に住んでいる家屋用、または事業用の宅地で必要最小限度のものは保有が認められます。(処分価値が利用価値に比べ著しく大きいものを除く) ただし、65歳以上の方がおおむね500万円以上の資産価値の不動産に居住している場合は、要保護世帯向け不動産担保型生活資金の利用によって、その不動産を活用していただくことがあります。
	畑	地域の農家の平均耕作面積などから適当とされるものは保有が認められます。(処分価値が利用価値に比べて著しく大きいものを除く)
家屋		現に住んでいる家屋または事業用の家屋で保有が適当とされるものは保有が認められます。(処分価値が利用価値に比べて著しく大きいものを除く) ただし、65歳以上の方がおおむね500万円以上の資産価値の不動産に居住している場合は、要保護世帯向け不動産担保型生活資金の利用によって、その不動産を活用していただくことがあります。
生活用品		家具、食器及び衣類寝具が対象で、世帯の人数などから判断して利用の必要があると認められるものは保有が認められます。
貴金属及び債券		保有は認められません。
保険	生命保険	解約返戻金及び保険の掛金が一定以下の場合で世帯の自立に役立つと認められる場合は保有が認められます。しかし、保有が認められないときは、保険を解約していただきます。また、解約に伴い受け取る返戻金などを返還していただくことがあります。

保 険	学資保険	開始時の解約返戻金が50万円以下等、一定の要件を満たしている場合は、保有が認められます。
	火災保険	危険対策目的の保険は、掛金が少額のものには保有が認められません。
自動車	障害（児）者が通院する場合（条件あり）などを除いて、原則として保有、使用、または借用は認められません。正当な理由により保有の必要がある場合は、福祉事務所から保有が認められます。	
オートバイ	総排気量125cc以下のオートバイ等については、一定の要件の下、保有が認められます。	

（注）土地、生命保険の解約返戻金などの資力があるにもかかわらず、さしせまった事情のため、生活保護を受けた場合は、すでに支給された生活保護費（医療費及び介護サービス費を含む。）を返していただくことになります。

- たとえば、①資産を売却したとき。②生命保険の解約返戻金などを受け取ったとき。  
 ③各種の年金、手当をさかのぼって受け取ったとき。  
 ④交通事故などの示談金・補償金などを受け取ったとき。

## （7）地区担当員の役割

福祉事務所の地区担当員（ケースワーカー）は、生活保護の申請があった場合、保護の決定に必要な調査を行ったり、保護を継続する場合、家庭訪問などで生活状況を聞いたり、ふたたび自分たちの力で生活できるよう助言や指導を行います。このため、困ったことや分からないことがありましたら、秘密は守られますので、遠慮なく相談をしてください。

なお、家庭訪問したときに、不在の場合、連絡票を置くことがありますので、連絡票に書かれていることは必ず守ってください。



## （8）民生委員の役割

民生委員は、福祉事務所と生活保護を受けている人とのパイプ役です。生活するうえで困ったことや悩み事を持つ人のよき相談相手として、必要な援助や助言を行っています。



## （9）町役場の役割

町役場は、福祉事務所と協力しながら、つぎのことを行っています。

- ①生活保護の開始または変更の申請を受け取ること。②傷病届を受け取ること。③診療依頼書（入院外）などを交付すること。



そうだんさき ふくしじむしょ  
相談先の福祉事務所

ふくしじむしょめい 福祉事務所名	かんかつくいき 管轄区域	じゅうしょ れんらくさき 住所・連絡先
とうさん ほけん ふくしじむしょ 東讃保健福祉事務所	きたぐん かわぐん 木田郡、香川郡	さぬき市津田町津田 930-2 TEL 0879-29-8254
しょうず そうごうじむしょ 小豆総合事務所	しょうずぐん 小豆郡	しょうずぐんとのしょうちようふちざきこう 小豆郡土庄町湊崎甲 2079-5 TEL 0879-62-1418
ちゅうさん ほけん ふくしじむしょ 中讃保健福祉事務所	あやたぐん なかたどぐん 綾歌郡、仲多度郡	まるがめしどきちようひがし 丸亀市土器町東 8-526 TEL 0877-24-9960
たかまつし ふくしじむしょ 高松市福祉事務所	たかまつし 高松市	たかまつし ばんちよう 高松市番町 1-8-15 TEL 087-839-2343
まるがめし ふくしじむしょ 丸亀市福祉事務所	まるがめし 丸亀市	まるがめし おおてまち 丸亀市大手町 2-4-21 TEL 0877-24-8848
さかいでし ふくしじむしょ 坂出市福祉事務所	さかいでし 坂出市	さかいでし むろまち 坂出市室町 2-3-5 TEL 0877-44-5007
ぜんつうじし ふくしじむしょ 善通寺市福祉事務所	ぜんつうじし 善通寺市	ぜんつうじし ぶんきようちよう 善通寺市文京町 2-1-1 TEL 0877-63-6309
かんおんじし ふくしじむしょ 観音寺市福祉事務所	かんおんじし 観音寺市	かんおんじし さかもとちよう 観音寺市坂本町 1-1-1 TEL 0875-23-3930
さぬきし ふくしじむしょ さぬき市福祉事務所	さぬきし さぬき市	さぬきし さんがわまちいしだひがし さぬき市寒川町石田東 935-1 TEL 0879-26-9902
ひがし かがわし ほけん ふくしじむしょ 東かがわ市保健福祉事務所	ひがし かがわし 東かがわ市	ひがし かがわし みなと 東かがわ市湊 1847-1 TEL 0879-26-1228
みとよし ふくしじむしょ 三豊市福祉事務所	みとよし 三豊市	みとよし たかせちようしもかつま 三豊市高瀬町下勝間 2373-1 TEL 0875-73-3015

あなたの住まいのある地域を所管する福祉事務所が相談先となります。  
(○印のついているところです。)

あなたの世帯の担当員は

です。